デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業実施報告（様式２）

都道府県名	高知県	市町村名	高知市
コード	39201		

Ⅰ．デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業の振り返り

A．基礎情報

○交付金事業の概要　［全員］

1．本事業の事業名称、実績額、単独事業と共同申請事業の別、施設整備計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。
また本事業の整備対象施設の供用開始時期についてもご回答ください。

事業名称	実績額［単位：円］（事業費ベース）				単独事業と共同申請事業の別	施設整備計画（申請）段階のテーマ	事業実開始年度	事業実施期間	主たる施設の建設区分
集落活動センター梅の木整備事業計画	ア.令和5年度国費実績額	¥0	ウ.令和6年度以降の国費見込額	¥0	単独	【まちづくり】小さな拠点分野	R04年度	1年間（補正予算活用事業）	改築
	イ.令和4年度以前の国費実績額	¥64,622,517	エ.事業期間を通じた国費支援額（一部見込みを含む）	¥64,622,517					

※ア.令和5年度国費実績額」には令和4年度から令和5年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。　　注）単独事業と共同申請事業の別は自動で表示（記載不要）
※イ.令和4年度以前の国費支援額の欄には、令和4年度以前の実績報告における国費額を足しあげた金額（実績報告後の実績額再確定を反映していない金額）を自動反映していますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額に相違がある場合については、恐れ入りますがイの欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定を反映した金額等）を入力してください。
※「ウ. 令和6年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の１した国費見込額（令和6年度以降の合計金額）を記載してください。
※令和4年度以前に終了した事業の場合
「ア.令和5年度国費実績額」及び「ウ.令和6年度以降の国費見込額」は「０円」と記載ください。

本事業における課題の分類 「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択		課題に対して実施する取組の分類 「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択	
		大分類	詳細分類
⑩地方の魅力の低下	⇒	c.地域の魅力を向上させる取組	④拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

1-1．本事業の総支出実績額の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。　**［全員］**

令和5年度の支出の内訳（国費ベース）［単位：円］ ※概数で結構です											国費実績額［単位：円］
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業（卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
	61,448,032							3,174,485		64,622,517	64,622,517

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙｜設問１（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。
注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の「国費実績額」に概ね一致しているかご確認ください。）
注）令和4年度以前に完了した事業については、令和4年度以前の事業期間を通じた支出総額を①～⑩の各項目に振り分けていただくようお願いいたします。

1-2．整備対象施設の供用開始時期（まだ開始していない場合は開始見込時期）について、お聞かせください。

整備対象施設の供用開始の状況	具体的供用開始時期（開始していない場合、見込み時期）				
①開始済		2023	年	3	月

<凡例：選択肢>

①	開始済	②	まだ開始していない

「②まだ開始していない」場合は、その理由について、お聞かせください。

供用を開始していない理由	
「⑤その他」を選択した場合の理由	

①	施設が未完成のため供用が遅延している	④	当初より現時点での供用は見込んでおらず、計画通り供用を開始していない
②	内部での調整が未完了のため供用が遅延している	⑤	その他
③	指定管理者等との調整が未完了のため供用が遅延している		

調査年度（令和5年度）の３月３１日時点で供用開始している場合、以降の設問もご回答ください。
調査年度（令和5年度）の３月３１日時点で供用開始していない、以降の調査への回答は不要です。来年度調査にご協力ください。

1-2-1．事業の実施にあたり、交付金をどのように活用しましたか。最も当てはまるものをお選びください。

○　ア．　新しい建築物を建てる（新築）目的のために活用した。　　イ．　新築以外の目的（既存建築物の増改築など）のために活用した。

1-3．本事業の事業概要についてご記載ください。

地域住民が主体となり，地域の課題やニーズに対する様々な地域活動を，継続的に地域ぐるみで取り組む「集落活動センター」の活動拠点となる施設の建設，及び活動に必要な機能を整備し，地域住民の集いの場や，地域内外の交流人口の創出，特産品の加工・販売による収益増をめざした活動に取り組む。

1-4．事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容を記入してください。

理由	具体的な取組内容
①地方の課題を解決するためのデジタル実装	自身の健康状態や運動量をデータとして把握・管理するための活動計量のデータを取り込む機器，健康測定器を設置し，活動量計のデータ等を基にした保健師によるオンライン健康指導を実施する「スマートヘルスケア事業」に取り組む。

注）複数の理由が当てはまる場合は、**より近いと思われるものを１つ**お選びください。「デジタル社会の形成への寄与」に関する**取組が含まれない場合は、空欄としてください。**
注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙｜設問１（デジタル技術を活用した取組内容）」シートの例を参考にご記載ください。

<凡例：選択肢>

①	地方の課題を解決するためのデジタル実装	③	地方を支えるデジタル基盤の整備
②	デジタル人材の育成・確保	④	誰一人取り残さない社会の実現

B．ＫＰＩの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の設定、及び成果の確認　［共同（代表）及び単独事業のみ］

２．本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問２は共同申請事業の非代表は記入不要です。

※設問ア～サ（設問イ・ウを除く）は、施設整備計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4
ア．本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の名称	施設利用者数（体験交流イベント参加者，喫茶・集会所スペース利用者等）	加工品販売等の売上	集落活動センター主催イベントの開催回数	
ＫＰＩの意味付け　イ．ＫＰＩの分類（大分類）※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。	c.地域の魅力向上関連指標	d.地域経済活性化関連指標	c.地域の魅力向上関連指標	
ウ．ＫＰＩの分類（小分類）※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	⑥売上高・出荷額（既存製品を含む売上高、出荷数・額、消費金額、販売額の増加、受注	⑤イベント開催数、来場者数	
エ．ＫＰＩの分類（対象）※右記の凡例より選択ください。	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム	

＜凡例：選択肢＞　注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙｜設問２（ＫＰＩの意味付け・分類）」シートをご参照ください。

①	インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
②	アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）
③	交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果
④	総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4
ＫＰＩの当初値　オ．施設整備計画の申請時点※施設整備計画上の「事業開始前（現時点）」をご記載ください。	当初値 1,060 人	当初値 0 千円	当初値 0 回	当初値 ［単位］
計測年月	2022 年 3 月	2022 年 3 月	2022 年 3 月	年 月
(過年度事業のみ) カ．令和4年度の事業終了時点	令和4年度以前の事業の場合のみ、自動表示されます。令和5年度事業の場合は「－」のままで結構です。			
当初値	－ 人	－ 千円	－ 回	－
ＫＰＩの目標値設定　(令和元年度事業のみ) キ．令和元年度増加分	目標値（増分） ［単位］ 人	目標値（増分） ［単位］ 千円	目標値（増分） ［単位］ 回	目標値（増分） ［単位］
(令和2年度以前の事業のみ) ク．令和2年度増加分	人	千円	回	
(令和3年度以前の事業のみ) ケ．令和3年度増加分	人	千円	回	
(令和4年度以前の事業のみ) コ．令和4年度増加分	0 人	0 千円	0 回	
サ．令和5年度増加分※目標値がゼロの場合、効果が発現し始める時期をご記載ください。	1,270 人	400 千円	2 回	
効果発現開始時期（見込）	年 月	年 月	年 月	年 月
シ．上記キ～サ累計（自動表示）	目標値（増分） ［単位］ 1270 人	目標値（増分） ［単位］ 400 千円	目標値（増分） ［単位］ 2 回	目標値（増分） ［単位］
ス．備考欄	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			
ＫＰＩの実績値※見込みではなく実績をご記載ください。　(令和元年度事業のみ) セ．令和元年度増加分の実績値	実績値（増分） ［単位］ 人	実績値（増分） ［単位］ 千円	実績値（増分） ［単位］ 回	実績値（増分） ［単位］
(令和2年度以前の事業のみ) ソ．令和2年度増加分の実績値	人	千円	回	
(令和3年度以前の事業のみ) タ．令和3年度増加分の実績値	人	千円	回	
(令和4度以前の事業のみ) チ．令和4年度増加分の実績値	人	千円	回	
ツ．令和5年度増加分の実績値	683 人	1,022 千円	3 回	
目標値に対する達成度合い	54 % ③目標値の5割以上達成	256 % ①目標値を達成	150 % ①目標値を達成	%

※目標値に対する達成度合い（%）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①～④）をプルダウンで選択してください。

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4
テ．KPI増加分の累計（実績）	実績値（増分） ［単位］ 683 人	実績値（増分） ［単位］ 1022 千円	実績値（増分） ［単位］ 3 回	実績値（増分） ［単位］
目標値に対する達成度合い	54 % ③目標値の5割以上達成	256 % ①目標値を達成	150 % ①目標値を達成	%

※目標値に対する達成度合い（%）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①～④）をプルダウンで選択してください。

※「KPI増加分の累計（実績）」については、内閣府で取りまとめた上、4段階に分類し、公表させて頂きます。

尚、公表するKPIの実績値は原則KPI1及びKPI2とします。KPI1及びKPI2の公表が困難な場合は、公表を希望するKPIを以下の欄にご記載ください。

公表を希望するKPI(2つ)　　＜凡例：選択肢＞ ① KPI1　② KPI2　③ KPI3　④ KPI4

ト．備考欄　実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

山菜等の収穫した物に応じて加工・出荷作業をおこなったが，目標値に達成せず，喫茶店も稼働できていない。今後，加工作業に携わる人員・日数を増やしつつ，喫茶店の稼働を目指し，利用者数の増加を図る。

	KPI1	KPI2	KPI3	KPI4
ナ．実績値累計（テ）の目標達成・未達理由（達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策（案））	山菜等の収穫した物に応じて加工・出荷作業をおこなったが，目標値に達成せず，喫茶店も稼働できていない。今後，加工作業に携わる人	加工室が整備され，より多くの収穫物等を加工・販売できたため。	敬老会や地域・大学生との交流を行ったため。	

○**交付金事業の効果（地方創生への効果）　［全員］**

3．本事業の効果について、お聞かせください。なお、共同申請事業の代表及び単独事業は、設問２のデ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、お選びください。
また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に
把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細
①地方創生に非常に効果的であった	地域住民が主体となり，地域の課題やニーズに対する様々な地域活動に取り組むことや，特産品の加工・販売による収益の増。

＜凡例：選択肢＞

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
⑤	効果の有無はまだわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

C. 自立性担保の進捗

注）これらの設問でいう「令和5年度事業」とは、施設整備そのものではなく、施設整備計画に記載された施設の活用方法等のことを指します。

○**自立化の進捗状況　［全員］**

4．本事業の自立化に向けた見込みについて、お聞かせください。

自立化の見込み
①あり

＜凡例：選択肢＞

①	あり
②	なし

4-1. **設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。**事業の「計画時（交付金申請時）に想定していた自走時（国の交付金対象事業期間が終了する翌年度）の財源構成比率」および「令和5年度実績の財源構成比率」をお聞かせください。また、可能な範囲で、その財源の具体的な内容をお聞かせください。

	計画時の想定	R5年度実績	財源の詳細（以下に記載）
事業収入	0割	3割	加工品販売収益
地方公共団体の一般財源	10割またはそれ以上	7割	市からの委託料
民間予算	0割		
企業版ふるさと納税	0割		
クラウドファンディング	0割		
国からの交付金			
その他（詳細欄に内容を記載）	0割		

注1）「事業収入」とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。
注2）「国からの交付金」とは、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）を指します。その他の行政（国・県）からの補助金等は「その他」に含むものとします。

＜凡例：選択肢＞

①	10割またはそれ以上	④	7割	⑦	4割	⑩	1割
②	9割	⑤	6割	⑧	3割	⑪	0割
③	8割	⑥	5割	⑨	2割		

4-2. **設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。**自主財源等の確保状況が当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お選びください。
また、進捗を上回った・下回った理由についてもご記載ください。

令和5年度事業を踏まえた自主財源等の確保状況の進捗	理由
②見込みどおりに自主財源等を確保している	施設管理・運営費は行政の一般財源として確保できており，加工品の販売収益を事業財源として確保できている。

注）「自主財源等」は、事業収入や地方公共団体の一般財源などの国からの交付金以外の財源を指します。

＜凡例：選択肢＞

①	見込みを上回って自主財源等を確保している	②	見込みどおりに自主財源等を確保している	③	見込みを下回って自主財源等を確保している	④	自主財源等を確保していない

4-3. **設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。**施設の運営にあたって必要となる財源の調達手段や確保状況に関して、以下に掲げる項目の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

	設問	3段階評価
ア.	交付金の申請を行う段階から、例えば、以下のような事業の性質を考慮した上で、施設の供用開始後の財源の調達手段（一般財源・事業収入等）を検討している。 （例）事業の性質（「将来的には、事業からの売上等の民間資金によって運営していくべき事業であるか」、「交付金終了後も、自治体が一定程度関与し続けるべき事業であるか」 等）	①十分に考慮して検討している
イ.	「交付金申請時に作成した計画で想定した供用開始後の財源の確保状況」と「財源の確保状況の実績」について、その差異の確認や、要因の分析を行っている。	①確認及び分析を行っている
ウ.	施設の効果や影響を評価するにあたっては、事業単体の収益性だけでなく、定性的又は定量的に、その施設が与える地域への効果を把握・分析している。	①把握・分析を十分に行っている

＜凡例：選択肢＞

①	十分に考慮して検討している	②	一部考慮して検討している	③	特段考慮はしていない
①	確認及び分析を行っている	②	確認のみ行っている	③	いずれも行っていない
①	把握・分析を十分に行っている	②	把握・分析を部分的に行っている	③	把握・分析を行っていない

4-4. **設問４で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。**今後交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、主となる事業推進主体の属性をご回答ください。

注）「行政」については、民間事業者に委託・指定管理を行うことも含みます。
「公共的団体等」には公共的団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。

主となる事業推進主体の属性	その他（以下に記載）
①行政	

＜凡例：選択肢＞

①	行政	②	民間	③	公共的団体等	④	その他

4-5. **設問４で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。**施設の運営を継続していくための計画や体制に関して、以下に掲げる項目の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

	設問	3段階評価
ア.	施設の供用開始前の段階から、供用開始後の期間を含めた事業戦略・中期計画等を作成している。	①策定している
イ.	施設の運営を継続するために、例えば、以下のような、事業運営の軸となる人材の育成・確保について実施している。 （例）「地域や事業に精通した専門的知見を有する人材」、「行政・住民・企業の間に入り、関係者間の連絡調整や関係者のニーズ把握等を行い、事業連携を推進する人材」等	③実施していない

＜凡例：選択肢＞

①	策定している	②	一部策定している	③	策定していない
①	十分に実施している	②	一部実施している	③	実施していない

4-6. 施設運用の在り方（行政関与の観点）について、当てはまるものをお聞かせください。（複数選択可）

- [ ] ア. 施設の継続・運用にあたり、行政の手を離し、民間に任せることによって、施設の目的の達成や地域課題の解決の加速が見込まれるもの
- [ ] イ. 民間だけに任せておくと施設の本来の目的を達成することが困難であるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考えるもの
- [○] ウ. 施設単体では効果が小さくても、他分野との連携や他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考えるもの
- [ ] エ. 施設の事業収入のみでは施設を継続・運用することができないため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考えるもの
- [ ] オ. どれに当てはまるのか分からない
- [ ] カ. その他

4-6-1. **設問4-6で「カ. その他」と回答した方のみ、具体的な内容についてお聞かせください。**

○**自立化の課題　［全員］**

5．令和5年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。(最大3つ)
選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決案）を、可能な範囲で具体的にご記載ください。
また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
※「別紙｜選択肢」シートの凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1	②事業推進体制の構築　（事業実施主体内での運営推進体制の構築、役割分担の決定）	①解決済み	事業運営組織と行政・関係団体が定期的に会議を行い，進捗管理やスムーズに活動ができる体制づくり等アドバイスを行ったことで事業運営組織での役割分担が明確になった。
課題2	⑥人材の確保　（事業実施主体での単純な労働力としての人材や今後育成予定の人材など、現時点で技術・ノウハウ不要な人材）	②現状未解決	農産物の加工販売で人件費を確保するとともに，地域外の人材（イベント等の参加者）に声掛けをし，新たな人材を発掘する。
課題3			

D．事業の実施状況

○**事業実施時に留意した項目　［全員］**

6．貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。
また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。
注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

	設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ア.	地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	①確実に実施した	○
イ.	定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	②概ね実施した	○
ウ.	地域の特色ある資源や強みを活用している	①確実に実施した	○
エ.	事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	①確実に実施した	○
オ.	異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	②概ね実施した	○
カ.	スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	②概ね実施した	○
キ.	事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	②概ね実施した	○
ク.	関係者の役割・責任について明確化している	②概ね実施した	○

＜凡例：選択肢＞

①	確実に実施した
②	概ね実施した
③	実施していない

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

本事業は，高知県で取り組む「集落活動センター」事業として，地域住民との協議や実態・ニーズの把握等上記内容について概ね協議・検討しており，事業実施や事業計画に反映している。

【事業の具体化段階】

	設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ケ.	資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	②概ね実施した	○
コ.	経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	②概ね実施した	
サ.	事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	②概ね実施した	
シ.	事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	②概ね実施した	○

＜凡例：選択肢＞

①	確実に実施した
②	概ね実施した
③	実施していない

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

本事業は，高知県で取り組む「集落活動センター」事業として，地域住民との協議や実態・ニーズの把握等上記内容について概ね協議・検討しており，事業実施や事業計画に反映している。

【事業の実施・継続段階】

	設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ス.	事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	①確実に実施した	
セ.	KPIの進捗について定期的に管理している	①確実に実施した	
ソ.	庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	③実施していない	
タ.	事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	①確実に実施した	
チ.	地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	③実施していない	

＜凡例：選択肢＞

①	確実に実施した
②	概ね実施した
③	実施していない

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の評価・改善段階】

	設問	3段階評価	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ツ.	外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	①確実に実施した	
テ.	KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	①確実に実施した	
ト.	事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	②概ね実施した	
ナ.	事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	②概ね実施した	

＜凡例：選択肢＞

①	確実に実施した
②	概ね実施した
③	実施していない

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

○**政策間連携　［全員］**

7．貴団体が行っている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）
また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

	連携している政策分野（最大3つ）
1	①農林水産分野
2	⑧小さな拠点分野
3	

特に工夫した内容

・地域の特産物であるイタドリや梅などを活用し，新たな加工品を生み出し，付加価値をつけて販売することで，地域外からの収益増を目指す。また，特産品の販売を促進することにより，地域住民の農産物の生産意欲の向上，耕作放棄地対策に繋がり，農地保全・農業振興に寄与する。
・地域福祉の推進として，拠点施設に個人の健康状態が把握できる健康測定機器を設置し，保健師とオンラインで健康相談ができる環境を整備し，個人の健康意識の高揚や健康寿命の延伸を図るとともに，地域での健康づくり活動に積極的に実施。

＜凡例：選択肢＞

①	農林水産分野	③	ローカルイノベーション分野	⑤	人材分野	⑦	ワークライフバランスの実現等	⑨	コンパクトシティ等
②	観光分野	④	生涯活躍のまち分野	⑥	若者雇用対策	⑧	小さな拠点分野	⑩	なし

○**政策立案の方法　［全員］**

8．貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（複数選択可）

- [ ] ア．政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）
- [○] イ．解決課題を発見するため、定期的に現場に赴いて、住民の意見を聞いた
- [ ] ウ．解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した
- [○] エ．解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した
- [○] オ．解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題か確認を行った
- [○] カ．政策手段の検討にあたり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った
- [○] キ．政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った
- [○] ク．政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

8-1．設問8で「ア．政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）」を選択した場合には、具体的に活用したデータ（及びデータベース）をお聞かせください。（複数選択可）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無		詳細（ウ～カでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
[ ]	ア．RESAS		
[ ]	イ．V-RESAS		
[ ]	ウ．e-STATに掲載されている政府統計等		
[ ]	エ．オルタナティブデータ		
[ ]	オ．地方公共団体独自のアンケート調査結果		
[ ]	カ．その他		
[ ]	キ．活用していない		

8-2．事業の進捗状況を確認する手法として、関係者の会合を定期的に開催していますか。開催している場合、どの程度の頻度で開催しているか選択してください。

関係者会合の頻度
①１カ月に１回以上

＜凡例：選択肢＞

①	１カ月に１回以上	③	半年に１回程度	⑤	開催していない
②	２、３カ月に１回程度	④	１年に１回程度		

○**事業実施体制［全員］**

9．貴団体の事業実施体制についてお聞かせください。※その他を選んだ場合は、自由記載欄に詳細をご記載ください。

組織体制	担当職員配置状況【単位：人】	
①専門部署（課・室）を設置	地方創生専従職員	0
	他業務との兼務職員	2

＜凡例：選択肢＞

①	専門部署（課・室）を設置
②	企画担当部署で対応
③	その他（以下に状況を記載）

9-1．現在行っている業務についてお聞かせください。（複数選択可）

主な業務内容（以下より該当するものをお選びください※複数選択可）	
事業運営に係る発注や物品調達等の各種調整業務	○
事業実施に係る相談対応	○
イベント等開催支援	○
事業者等の事業推進主体への職員派遣	
マーケティングリサーチ支援や各種データの提供等に係る支援	
その他（以下に概要を記載）	

○**官民連携の状況　［全員］**

10．民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記載
連携内容	③個別相談・打合せの実施	③個別相談・打合せの実施					

注）その他：NPOや地域づくり団体等、地域の活性化に取り組む団体を想定。

＜凡例：選択肢＞　貴団体との連携内容　※複数ある場合は上位を選択

①	事業主体として参画	②	協議会への参加	③	個別相談・打合せの実施	④	その他	⑤	連携なし

10-1．特に事業をけん引する外部団体・人材がいれば、事業推進に当たって果たした役割についてご記載ください。

○**住民理解度　［全員］**

11．本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無
①公表している

＜凡例：選択肢＞

①	公表している	②	公表していない

11-1．設問11で「②公表していない」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

12．本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、事業開始後における各手法の実施有無をお聞かせください。（複数選択可）
（会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

＜周知手法＞　※会議形式については、対面・オンラインを問わない

- [ ] ア．ワークショップ
- [ ] イ．公聴会
- [ ] ウ．検討会
- [ ] エ．説明会
- [ ] オ．ホームページ
- [ ] カ．回覧板
- [ ] キ．SNS
- [○] ク．自治体広報
- [ ] ケ．独自アプリ
- [○] コ．その他

12-1．**設問13で「コ．その他」と回答した方のみ、具体的な周知方法についてお聞かせください。**

運営組織による広報紙

12-2．地方議会の質疑や団体要望等において、交付金事業の「継続」や「見直し・廃止」に関する意見・提案等を受けましたか。

地方議会等による交付金事業の継続/見直し/廃止の意見の有無
④事業の「継続」や「見直し・廃止」に関する意見・提案等を、特段受けなかった

E. 効果検証

○議会または外部組織による効果検証　［全員］

13. 「議会」・「外部組織」のそれぞれによる効果検証の有無と、その効果検証の有効性について、お聞かせください。
※「外部組織」とは、本事業の推進や効果検証のために外部有識者を含めて構成された組織を指します。

検証主体	効果検証の有無	→	（左で「実施した」と回答した方のみ）効果検証の有効性	→	（左で「有効だった」「どちらかと言えば有効だった」と回答した方のみ）有効だったと回答した「①理由」と、より有効性を高めるための「②工夫」をご記載ください。
議会	②実施予定				①理由： ②工夫：
外部組織	②実施予定				①理由： ②工夫：

＜凡例：選択肢＞

①	実施した
②	実施予定
③	実施しない（予定）
④	実施対象期間外

＜凡例：選択肢＞

①	有効だった
②	どちらかと言えば有効だった
③	どちらかと言えば有効ではなかった
④	有効ではなかった

設問13で外部組織による効果検証を「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

13-1. 外部組織の構成メンバーとして、大学教授等の学識有識者や効果検証の専門家のほかに、事業に関係する地域住民や事業者は参画していますか。

事業に関係する地域住民や事業者の効果検証への参画の有無

＜凡例：選択肢＞

①	参画している	②	参画していない

設問13で「議会」・「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

13-2. 効果検証を行うにあたって、実施した項目を以下から選択してください（複数選択可）。

現状把握	分析	改善
ア．事業の状況及び現状の課題を把握している	エ．事業における原因・阻害要因を明らかにしている	ク．新計画を立てている
イ．計画との比較を行っている	オ．適切な分析手法を検討し選択している	ケ．対応策や新計画の実施を行っている
ウ．課題の優先順位付けを行っている	カ．統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	コ．定量的な分析結果を公表している
	キ．阻害要因について対応策を検討している	

13-3. 設問13-2で回答した実施項目以外に効果検証として実施したことがあれば、その内容を具体的にお聞かせください。

現状把握	分析	改善

13-4. **設問13で「議会」・「外部組織」による効果検証のいずれも「③実施しない（予定）」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。**

○効果検証に関する工夫

14. **設問13で「議会」・「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。**
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の見直しの実施状況について、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況

＜凡例：選択肢＞

①	効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
②	効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
③	効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用　［全員］

15. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（複数選択可）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。
注）オルタナティブデータとは、IT技術とともに、位置情報やクレジットカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータを指します（V-RESASは含みません）。

	データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ～カでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
	ア．RESAS		
	イ．V-RESAS		
	ウ．e-STATに掲載されている政府統計等		
	エ．オルタナティブデータ		
	オ．地方公共団体独自のアンケート調査結果		
	カ．その他		
○	キ．活用していない		

○交付金事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善　［全員］

16. 令和5年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを**上位から順に**最大で３つまで、お選びください。

特に苦労したこと（3つまで）（特にない場合は空欄）	
	②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
	③ビジネスモデル・資金繰りの検討

＜凡例：選択肢＞

①	事業推進体制の検討
②	事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
③	ビジネスモデル・資金繰りの検討
④	事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤	規制・許認可への対応
⑥	庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
⑦	庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧	現場実態を踏まえた設計・工程等の見直し
⑨	共同申請者との調整・合意形成
⑩	データの収集
⑪	その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった　等）

※⑨については、共同申請事業の場合のみ、選択ください。

「⑪その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記載ください。

16-1. **設問16を回答いただいた方のみ、お聞かせください。**
設問16の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記載ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）施設整備計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中（令和5年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

解決できていない。

16-2. **設問16を回答いただいた方のみ、お聞かせください。**
設問16の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的にご記載ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）施設整備計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善案をお聞かせください。

地域内だけでは人材が足りておらず，地域外の人材（イベント等の参加者）に声掛けをし，新たな人材を発掘する。

Ⅱ．その他

○事例の成功要因　［全員］

17. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（上から重要な順に最大3つ）

事例の成功要因	⑮地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
実施した工夫及びその特徴	地域住民が主体となって事業に取り組む意志があるか，頻繁に協議をする中で確認しながら進めるとともに，継続して取り組むことができるよう，例えば農産物加工における品目を絞るなどして，無理のない活動内容とすることにした。

事例の成功要因	⑪魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	対象となる地域は中山間地域であり，山菜などの地域資源が豊富にあることから，それらに付加価値をつけ特産品として市場に出すことで，地域経済の好循環を生むとともに，地域の魅力発信につながる。

事例の成功要因	⑦政策間連携の充実
実施した工夫及びその特徴	特産物の加工作業と合わせて，地域住民の健康管理のために，健康測定機器の設置やオンラインで健康相談ができる「スマートヘルスケア事業」に取り組むことで，当該施設に地域住民が集いコミュニケーションをしながら，積極的に健康づくりに取り組むことができる場とすることができた。

＜凡例：選択肢＞

①	推進力のある事業主体の形成
②	部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意識の醸成
③	複数担当者による事業の推進
④	民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
⑤	着実で実効性のある効果検証による強靭な事業運営
⑥	地域間連携の充実
⑦	政策間連携の充実
⑧	事前の調査、分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨	課題の優先順位付けを行い、適切な順序で方策を検討
⑩	適切なKPIの設定
⑪	魅力的な地域資源の活用
⑫	高い自立性の確保
⑬	専門的知見を持った外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭	地域人材の育成による事業の自立性、継続性の担保
⑮	地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
⑯	データの活用（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）
⑰	その他

○ご意見・ご要望　［全員］

18. デジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施した事業について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。
本交付金のガイドライン、事例集、自己点検チェックシート、フィードバックレポート等に関するご意見・ご要望でも問題ございません。

特になし

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効利活用）に際しての更なる改善　［全員］

19. 設定したＫＰＩ以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。
あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

特になし

○ウェブサイトにおいての公表［全員］

20. **令和6年度第1回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。**
各地方公共団体においては、交付金の具体的使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制について公表していますか。

結果の公表有無

＜凡例：選択肢＞

①	公表している	②	公表していない

20-1. 設問20で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

21. **令和6年度第1回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。**
毎年度の効果検証の結果について、地方公共団体のウェブサイトにおいて公表していますか。

結果の公表有無

＜凡例：選択肢＞

①	公表している	②	公表していない

21-1. 設問21で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。